

英語教育を重視したカリキュラム開発

- 「特色ある英語教育」の調査研究 中間報告 -

青柳 美貴子¹ 江原 美明²

本研究では、実践的コミュニケーション能力を向上させるために、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール等の英語教育を重視したカリキュラムの研究開発を2年計画で行う。「英語の授業を英語で行うこと」、「英語以外の授業を英語で行うこと」、「海外姉妹校交流」を研究の視点とし、本年度は、予備調査としてアンケート調査を行い、その結果から研究の視点の有効性を検討し、課題点を把握した。

はじめに

21世紀を迎え、一段と国際化、グローバル化が進んでいく中で、英語の実践的コミュニケーション能力を向上させていくことが強く求められている。本研究は、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール等の、英語教育に重点を置き、実践的コミュニケーション能力を向上させ、英語が使えるようになる高等学校の英語教育の改善のためのカリキュラム開発を目的としている。研究期間は2年間とし、第1年目の本年度は、カリキュラム開発のための予備調査を行い、次年度には指導法の研究及び具体的なシラバスの研究開発を行うことを計画している。

研究の方向性としては、文部科学省平成13年1月の「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」報告を踏まえた。同報告では、「指導方法の改善」の一つとして、「英語による授業の推進」が提唱され、「英語を聞き、話す機会の拡充」の一つとして「海外姉妹校との訪問交流」等の外国語に接する機会を身近なものにする取組も重要とされている。学校の教育課程において、いかに英語を聞いたり話したりする機会を多くするかが指導方法の改善の鍵となると考えた。そこで、本研究は次の3つの視点から研究を進めた。

- 1 英語の授業を英語で行うこと
- 2 英語以外の授業を英語で行うこと
- 3 海外姉妹校交流

上記の3つの点の有効性を確認し、推進するための課題点を把握するために、授業実践及びアンケート調査による実態調査、意識調査を行った。ここでは、本研究の中間報告として、アンケート調査結果とその考察を報告する。

- 1 研究開発課 研修指導主事
- 2 研究開発課 教育専門員

研究の内容

1 英語の授業を英語で行うこと

(1) 期待できる効果

「英語指導方法等改善の推進に関する懇談会」報告では、「教員が授業を英語で行うことは、生徒・学生に好影響を及ぼすので、一層推進すべきである。」と述べている。本調査研究協力員会では「実践的コミュニケーション能力」を向上させるコミュニケーション活動を活性化させるために、英語で英語の授業を行うことは次のような効果があると考えた。

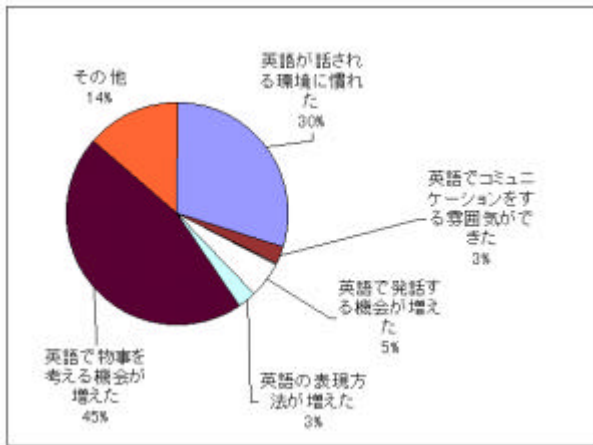
- ア 教師と生徒のインタラクションの増加による生徒の発話を促す雰囲気形成
- イ 英語学習のモチベーションの高揚
- ウ 日本語を介在しないで英語を処理する能力の向上

(2) 英語で行う授業の実践報告

- 生徒アンケート調査の結果分析 -

(1)で述べた効果の有効性を調べるために、通常「文法・訳読方式」で教師が音読以外に英語を使っていない授業を行っているクラスで、英語で授業を行った。対象はほとんどが大学進学をするA校の英語の2クラス76名で、あいさつや授業の進行に関する指示、新出単語・熟語、本文の内容理解の場面で、(文法事項の説明を除いて)英語で授業を1レッスン(7時間扱い)行った。英語で授業を行う前後に生徒にアンケート調査を行い、その結果を考察した。

英語で授業を受けてみて「よかった」が5割、「よくなかった」が4割であった。「よかった」理由は第1図のとおりである。「英語で考える機会が増えた」「英語で話される環境に慣れた」という積極的な理由が多く、実際に授業を経験してみて予想していたよりも大きな成果が得られたと感じたようだ。



第1図 実際に英語で授業を受けてみてよかった点

また、「集中して取り組めた」「やる気が増した」「しっかりと予習をして授業に臨んだ」など、授業に対する取り組み方が向上したことを挙げる生徒も多い。「英語を英語のまま理解することができた」「たくさんの単語を覚えられた」「英語の表現の幅が広がった」など、実践的な英語運用能力の向上を感じ、英語という教科のイメージを再構築し、新たな学習意欲をもつようになった生徒も多い。

「よくなかった」理由には「理解があいまいだった、浅くなった」が多かった。この点について、授業者は、「文法・訳読方式」との比較の課題であり、英語という科目を内容を理解し、「情報や考えなどを英語で話したり書いたりして伝える」ことを目標とすれば、解決できるのではないか。そのために発問や要約の作業において、さらに工夫する必要があると感じている。

英語で英語の授業を行った後の生徒へのアンケート調査結果より、課題はあるものの、期待される効果は十分あるだろうということがわかった。今後、英語の授業を推進するためには、科目の目標設定を明確にして、定期テストや評価方法を再考し、担当者間の共通理解と共同歩調を図ることが必要である。

(3) 英語で授業を行うことについての実態調査・教員の意識調査結果

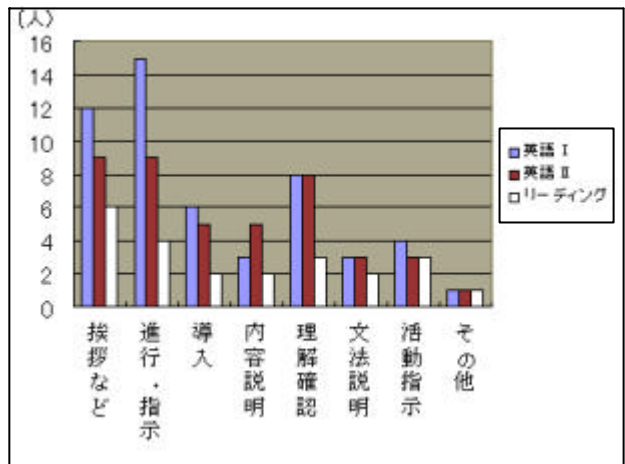
英語で英語の授業を行うことを推進するための課題を把握するため、アンケート調査を行った。本県の県立高等学校6校58人の英語科教員に依頼し、47人の回答を得た。今回の調査では、4技能の育成を目的とした英語と英語、リーディングの3科目について調査を行った。

ア 実際に授業で英語を使っている割合

授業で音読以外の活動で英語を使っている教員は、英語で70%、英語で60%、リーディングで30%であった。授業で英語を使っている教員の発話のうち、25%以上英語で発話している教員は、英語で30%、リーディングで10%であった。

イ 英語が使われている活動

授業中の挨拶や授業の進行、活動の指示、理解の確認に英語を使っている教員が多い。(第2図)



第2図 どの活動で英語を使うか

ウ 生徒の発話

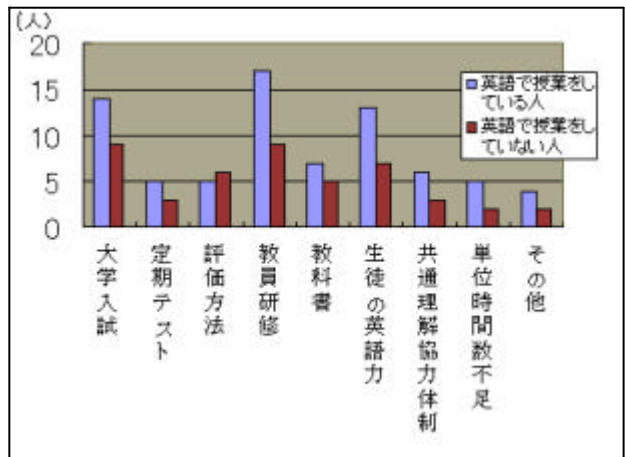
生徒の発話について、教員が英語で授業を行わない場合は、生徒の発話が英語で行われる割合は極めて少ない。

エ 英語で授業を行う上で特に工夫を要すると思われる点

「授業中の発問を明確にする」、「内容説明を明確にする」、「授業中の指示を徹底する」、「英語教授法を改善する」が特に工夫を要する点としてあがった。

オ 英語で授業をすすめる上で、特に大きな課題

大学入試、教員研修、生徒の英語力の3点が特に大きな課題だと多くの教員が考えている。(第3図)



第3図 特に大きな課題

(4) 推進するための課題

英語の授業を英語で行うために、教員研修が最重要の課題だと考えられ、教員の英語力や指導技術を向上する研修の機会の充実を望む意見が多い。生徒の実態にあわせて、今後英語でどのように授業を行うか、指導法の工夫を研究していくことが必要と考えられる。特に、導入、展開の活動でどのような授業が考えられるか、課題は何かを研究することが必要である。

2 英語以外の教科を英語で教えること

(1) イマージョン・プログラムで期待できる効果

スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクールの指定を文部科学省から受けた高校の中には、英語以外の教科について、英語で教授する動きがある。これは、1960年代の中ごろにカナダのケベック州にある St. Lambert School で、大半の授業を第2言語(以下L2)で行う試みに端を発したイマージョン・プログラムを、日本の高校へ実験的に取り入れていく動きととらえることができる。

実際に海外でのイマージョン・プログラムの成功例をみると、次のようにその特徴をまとめられる。

- | | |
|---|-------------------------------------|
| ア | 母語の習得に影響しない。 |
| イ | 通常の学習者と同等の学力を身につける。 |
| ウ | <u>目標言語(TL)の聴解能力が著しく向上する。</u> |
| エ | <u>目標言語(TL)の発話能力も通常の学習者に比べ向上する。</u> |
| オ | Submersionと違い、学習者が心理的に安定する。 |
| カ | 目標言語(TL)のinputを与えるのは主に教師である。 |
| キ | Outputの正確さに問題が生じることがある。 |

イマージョン・プログラムは、理解可能な入力あるいは言語習得を促す量が、他の言語教育のモデルに比べて圧倒的に多いため、特徴のウ、エでの効果が期待できる魅力的な教育実践である。その実施には高いハードルがあるので、日本で実践している学校は極わずかであるが、取り入れていく動きも少しずつみられる。また、カリキュラムの中に占める割合が少なくとも、英語以外の科目を英語で教授する学校も増えていくだろう。

(2) 日本における実施状況

日本の高等学校で行われているイマージョンプログラム、または英語以外の科目を英語で教えることについて調査するためにアンケート調査を行った。調査内容は1.実施(予定)科目、2.英語で授業をするなら、3.カリキュラム、4.指導法、5.使用している教科書、6.実施上の課題である。文部科学省のスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクールの研究指定を受け、「英語以外の科目を英語で教えること」の実践を計画している学校9校に依頼し、そのうち4校から回答があった。また独自にイマージョンプログラムを実施している学校2校にも依頼し、2校から回答を得た。

導入のねらいに関しては、全ての学校が、「英語のコミュニケーション能力の育成」と回答しており、実施(予定)科目は様々である。全ての学校で、主に授

業を行う者は外国人講師であると回答している。

独自に行っている実施校2校のうち1校は、卒業時点で海外の大学の受験資格が得られる「国際バカロレア・バイリンガル・プログラム」に沿って、国語以外の全ての教科・科目の授業が英語で行われている。別の1校は「数学」、「地理歴史」、「理科」(生物)を英語で実施している。研究指定校中、回答があった4校の内、「英語以外の教科を英語で教えること」をすでに実施しているのは公立高校1校のみであった。この公立高校では、「政治・経済」と「家庭一般」を外国人講師、当該科目の教諭、英語担当の3人のチーム・ティーチングで授業を行っている。

実施校では、実施科目の授業を英語で行うことにより、「コミュニケーション能力」、「自主性、国際性、寛容性」、「リスニング力の高度な発達」、「英語が教科ではなく伝達手段としての言語であるという認識の定着」が育成されたと回答している。

(3) 推進するための課題

英語科以外の科目を英語で教えるためには、その資格を持った外国人講師がいない場合は、人材を捜す必要がある。また、実施校の課題として、生徒の理解不足の不安が多くあげられている。そのため、授業自体の工夫はもちろんであるが、少人数展開、習熟度別クラス展開のための人的措置が必要である。

3 海外姉妹校交流

(1) 期待できる効果

授業内外で、生徒が英語を聞き、話す機会をできるだけ多く設けていくことは、実践的コミュニケーション能力の育成を図るうえで重要である。その点で、海外姉妹校交流は有効な手だてであり、次のような効果が期待できると考えた。

- | | |
|---|------------------------|
| ア | 直接体験による英語学習のモチベーションの高揚 |
| イ | 英語運用能力の向上 |
| ウ | 幅広いコミュニケーション活動 |
| エ | Eメールのやりとりなどの継続的な学習活動 |

(2) アンケート調査結果からみる海外姉妹校交流の教育的効果

神奈川県立高校で海外に姉妹校を持つ17校に交流内容、効果等の8項目のアンケート調査を依頼し、17校から回答を得た。効果的な海外姉妹校交流のあり方を考察した。

姉妹校交流の受け入れに直接関わった生徒、姉妹校を訪問した生徒とともに、外国語の4技能それぞれについて、向上したととらえられている。また、外国語能力の向上だけでなく、外国語学習の強い動機付けになったと考えられている。(第4図,第5図)

2002 Cross-Cultural Discussion (実践例)

Discussion Procedure

1 Opening Remarks

2 Panel Discussion

Questions from Walkersville High School to

Gaigo High School

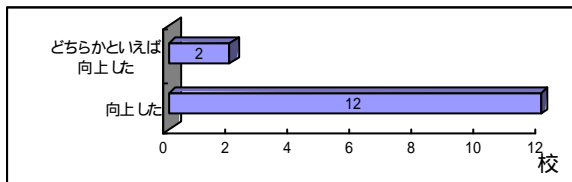
Questions from Gaigo High School to

Walkersville High School

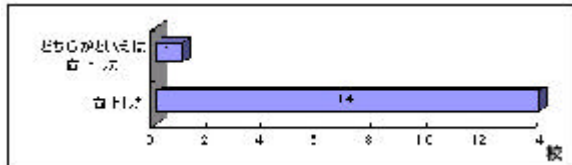
3 Free Discussion

4 Comments

5 Closing Remarks



第4図 海外姉妹校受け入れに関わった生徒の外国語学習への興味について



第5図 海外姉妹校を訪問した生徒の外国語学習への興味について

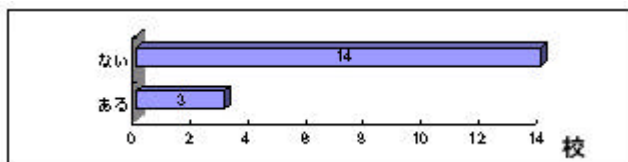
今後の課題として、海外姉妹校交流に参加した生徒たちが受けた効果を、いかに生徒全体に還元するかどうかであろう。一つには、交流を授業に位置づけていくことが考えられる。海外姉妹校での授業については15校すべての生徒が授業を受け、15校中12校の生徒が「授業で活用された」との回答があった。

一方、県立高校で海外姉妹校からの外国人生徒の授業の参加は14校中12校で、12校すべてが授業で、外国人生徒を活用しているとの回答があった。しかしながら、教科のプロジェクトとして、外国人生徒を活用しているのは7校にとどまり、今後教科のプロジェクトとして活用したいと考える学校が5校あった。

交流プログラムを積極的に授業に取り入れるためには、組織的な対応が必要になる。教科プロジェクトとして継続的に取り組む方法の一つとして、Eメールの活用が考えられる。

ほとんどの学校(14校)が現在のところ、Eメールを活用してはいない(第6図)が、その中の11校はこれからの活用に興味を示していることも分かった。少数ではあるが、現在活用している学校は、プロジェクト・リサーチ、ライティングで相手校とのやりとりがある。

第6図 Eメールでの授業プロジェクトとしての



海外姉妹校との交流

Eメールでの継続的な外国語学習の他に、次の実践例のような海外姉妹校からの外国人生徒を交えたパネル・ディスカッションも有効である。今後、学校や生徒の実態にあわせて、海外姉妹校交流活動を英語の授業に効果的に生かしていく方法の検討が必要である。

(3) 推進するための課題

海外姉妹校交流の抱える問題点として、17校中4校の担当者が、このプログラムは担当者の努力によるものが大きく、担当者の異動等にかかり影響されやすいと考えている。海外姉妹校交流を推進するためには、その意義について共通理解を図り、お互いの発展のためには何ができるかを常に考えて、継続して取り組み、学校全体へ還元していくことが重要である。

4 今後の課題

本研究では「英語で英語の授業を行うこと」、「英語以外の科目を英語で教えること」、「海外姉妹校交流」の3つの視点から、研究に取り組み、本年度授業実践及びアンケート調査により、その有効性を確認した。次年度は、本年度の課題について検討し、具体的な指導法を考え、英語に重点を置き、実践的コミュニケーション能力の育成を図るカリキュラム開発を行いたいと考えている。

おわりに

本研究では、実態や、課題を把握するために、アンケート調査を行った。調査に御協力いただいた各学校、先生方に深く感謝申し上げます。

[調査研究協力員]

神奈川県立鶴見高等学校	出田 雅子
神奈川県立横浜緑ヶ丘高等学校	生地 光
神奈川県立湘南高等学校	小玉 敏幸
神奈川県立白山高等学校	杉田 幹彦
神奈川県立大和西高等学校	高橋 正広
神奈川県立多摩高等学校	林田 裕之

参考文献

- Johnson, R.K. and Swain, M. (eds.) 1997 Immersion Education: International Perspectives. Cambridge University Press
- 山本 雅代 (編) 1999 『バイリンガルの世界』 大修館書店